

◆H26 年度新規要求◆

市民課窓口業務委託

団塊の世代の大量退職を受けて、事務事業執行の専門的知識やノウハウを引き継ぎ、サービス水準を維持するためには業務の再構築が必要となります。

また、市が進めてきた行財政改革による「効率的な行財政運営」や「職員数の削減」等をうけ、窓口業務は可能な限りの資源の集中化を行いながら、市民サービスの維持向上に努めてきました。

今後も、業務の専門性や知識、経験等のノウハウを十分に引き継いでいくために、民間の活力を効果的に活用し、業務の維持向上と、より効果的な業務執行を行えるよう業務委託費等を要求するものです。